

第20回統一地方選 首長候補者・政党支部への 【子どもと教育・文化に関するアンケート】結果について (札幌市長選挙立候補予定者 版)

■はじめに／「子どもと教育・文化 道民の会」とは

略称を「道民の会」と言います。戦後まもなく制定された47教育基本法を「改定」しようとする動きの中、2002年2月2日、教育関係者はもとより自治体首長、医師、弁護士、文化人、学者など道内75名の呼びかけによって結成されました。しかし、自公政権は国民の大反対を押し切り、2006年に教育基本法「改正」を強行しました。以降、「教育改革」と称して「過度な競争の教育」を子どもたちに押しつけています。

こうした中、「道民の会」は子どもたちの成長発達を保障しようと、憲法と47教育基本法、子どもの権利条約にもとづく教育が旺盛にすすめられるようとりくんでいます。

■統一地方選挙での投票の判断の一つとして候補者へのアンケートを実施

4月9日投開票で行われる北海道知事、道議会議員、札幌市長、札幌市議会議員の各選挙への立候補予定者、候補擁立政党に対して、教育課題に関する意識を問うアンケートを2月～3月に実施しました。その回答を通して投票の際の判断材料の一つとしてもらえるよう公表することになっています。

札幌市長選挙では、立候補予定者の高野かおるさん・秋元克広さん・木幡秀男さんから回答をいただきました。（回答順）

■札幌市長選挙立候補予定者からの回答

1. 今年は日本が「子どもの権利条約」を批准して29年目になります。

この間、国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して4度の「最終所見（勧告）」を行なっていますが、指摘された課題の多くは解決されていません。「過度な競争教育」「不登校」「いじめ」「虐待」「子どもの貧困」など、子どもたちの状況悪化はコロナ禍の影響と重なり深刻です。

(1)「児童福祉法」が2016年に改正され、子どもの権利条約の視点が初めて定められるとともに「子どもの最善の利益」が施策の基本に位置づけられました。しかし、教育分野では子どもの権利条約の視点が生かされているのでしょうか。私たちは国や自治体の子どもに関するあらゆる施策の基本に「子どもの権利条約」がすえられることが大切と考えますが、いかがお考えでしょうか。

- ①現行でも十分行われている
- ②一層充実を図る必要がある
- ③どちらともいえない

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	②	札幌市では平成21年4月1日に「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を施行し、それを基づいて所管課が様々な取組を実施していますが、昨今の子ども達を取り巻く環境は益々厳しくなっており、さらなる取組を

		強化する必要があると考えます。
秋元克広 (無所属)	②	児童虐待やいじめ問題、子どもの貧困などの問題が、現に存在している中、より一層、子どもの権利が尊重される社会を目指し、まさに子どもを真ん中に据え、子ども施策の更なる充実が必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	②	本年4月1日、わが国が子どもの権利条約を批准してから29年日でようやく、国内法としての「こども基本法」が施行されます。遅きに失するとはいえ、子どもの権利条約にうたわれた「子どもの意見の尊重（意見表明・参加）」が採用されたことは重要です。これを契機に、子どもに関するあらゆる施策を子どもの権利条約に則ったものとし、子どもの権利が真に保障される社会を目指す必要があると考えます。

(2) 北海道では6自治体で「子どもの権利条例」（名称は自治体により異なる）を制定しています。「子どもの権利条約」を生かした自治体の子ども政策が実現するよう、「子どもの権利条例」を制定することは子どもの最善の利益を具体化する基盤と思いますが、いかがでしょうか。

- ①制定することが望ましい。
- ②現行制度のもとでも生かされている部分があるので議論が必要だ。
- ③他の方法でも十分であり、その必要性を感じない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	札幌市は既に制定済みですが、子どもの権利については、それぞれの自治体において、しっかり条例で明記する必要があると考えます。
秋元克広 (無所属)	①	札幌市においては、将来にわたって市民と市が一体となって子どもの権利を大切にするという姿勢を明らかにすべく条例を定めています。
木幡秀男 (無所属)	①	上田前市長の在任中（平成20年）に制定された「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」は、当時としては先駆的な内容と言えますが、制定すればそれで善しとせず、子どもの権利条約にうたわれた理念を実現させるべく不断の努力が求められます。例えば隣接する北広島市の条例では「子ども会議」が設置されていますが、札幌市でも同様の機関を設置すべく条例改正が必要です。また、子どもやその親、教員の認知度も未だ不十分であり、札幌市が率先して条例の内容を周知する取り組みを進める必要があります。

2. 日本の2017年教育予算はOECD加盟国中、比較可能な38か国中37位、GDP比率2.9%で、最低レベルです（2020年9月8日発表の調査結果）。日本の経済状況からは考えられないほどの低予算です。韓国は近年、大幅な増額を行いOECD中位となりました。日本においてもOECD平均並みまでの増額は可能と考えます。教育予算の増額についてお考えをお聞かせください。

- ①国家予算の配分の精査見直しなども行い、OECD平均並みに増額に努める必要がある。
- ②財政状況を考慮しながら、現行水準を維持、または必要な改善をはかることが必要である。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
-----------	----	---------

高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	今の岸田政権が「異次元の少子化対策」として子ども関連の予算を計画していますが、是非、OECD 加盟国平均くらいまで予算を増やし、給食費なども無償化していただきたいところです。
秋元克広 (無所属)	①	子どもたちが夢と希望を持てる教育環境をつくり、一人ひとりをもって生まれた能力を十分に伸ばして豊かに成長できるよう、子ども自身と国の未来への投資として、財政状況を考慮しながら、改善を図ることが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	教育予算を OECD 加盟国の平均レベルに引き上げることは喫緊の課題です。国がその責務を果たすことは当然として、札幌市においても、給食費を含めた就学援助の大幅拡充、正規教員の定数増や労働環境の改善など、できることを着実に進めていく必要があると考えます。

3. 「義務教育標準法」が2021年に改正され、北海道では現在小学4年生（国は小3）までと中学1年生で35人学級が実現しました。今後、小学校では年次進行で35人学級となります。

(1) 現在、小学校以外に35人学級の予定はありませんが、中学2・3年生や高校での35人学級の拡大についてどうお考えですか。

- ① 中学・高校でも早期に実現することが大切である。
- ② 中学2・3年生、高校での実現は財政状況や教育的な成果を見ながら実施を検討する。
- ③ どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	他国を見ても少人数学級の流れは常識になっており、教師の目が全ての子どもに行き届く教育を実現したいのなら、範囲を拡大することは緊要なことです。
秋元克広 (無所属)	③	少人数学級の拡充は望ましいものの、必要となる教員を長期的かつ安定的に確保することが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	ひとりひとりの子どもに目配りしたきめ細かい教育を行うためには、小学校のみならず中学・高校においても35人学級を早期に実現することが必要不可欠です。そのためにも、札幌市として正規教員の定数増や労働環境の抜本的改善などの条件整備を進めていく必要があると考えます。

(2) 現在、学校現場からは多様化する子どもの状況に鑑み、OECD 平均並みの20以下学級を求める声が上がっています。あなたの考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	少子高齢化が進み、子どもの出生数が減っているわけですから、学級規模を20人以下にするのは可能だと思いますし、そのためにも教師の数を維持し、学校の統廃合も安易に進めないことが必要です。
秋元克広 (無所属)	少人数学級の拡充は望ましいものの、必要となる教員を長期的かつ安定的に確保することが必要と考えます。 また、一つの学校における児童・生徒数は、集団活動や社会性を育む機会を確保する観点からも、一定規模の確保が必要と考えます。

木幡秀男 (無所属)	OECD 加盟国の平均レベルが20人以下学級である以上、少子化の進むわが国でこれを目指さない理由はありません。そのためにも、前項で述べた条件整備を強力に推進して教員のなり手を確保する必要があります。 また、札幌市が学校統廃合・学区再編を含む「学校規模適正化」は、これに逆行するものであり、早急に見直すべきと考えます。
---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 子どもの権利侵害に対する対策・予防及び救済について

(1) 日本の子どもたちに起きている「子どもの貧困(家庭の経済的貧困)」「子どもへの虐待・体罰」「いじめ自死」「不登校」など、子どもの権利が侵害されている問題についてどのような施策が必要だと思いますか。それぞれ、お考えをお聞かせください。

〈子どもの貧困〉

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	家庭の貧富と子どもの貧困は本来別物であるべきですが、現実には家庭環境によって経済的貧困が生じているのが事実です。したがって全ての子どもが平等かつ公正に扱われるためには、子どもに係る経費は予算を増額し、家庭の負担を少しでも軽減することが肝要と思料されます。
秋元克広 (無所属)	困難を抱える子ども・世帯を早期に把握し必要な支援につなげる相談体制の充実、②子どもの居場所づくりや体験活動支援、奨学金充実など育ちや学びへの支援拡充、③保護者の就労や生活基盤の確保などを総合的に進めることが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	物価高騰に歯止めがかからず、子どもの貧困はかつてない深刻な状況にあると認識しています。札幌市としても学校給食の無償化や就学援助の適用範囲の拡張、子ども医療費助成の高等学校卒業までの拡大など、子どもの貧困を解消するための施策を進めることが必要不可欠です。さらに、親が子育てをしながら安心して働けるよう、育休手当や子どもの看護休暇の賃金100%補償を実現するため、国に対する働きかけを行う必要があると考えます。

〈子どもの虐待・体罰〉

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	人それぞれの性格や育った環境などにより、必ず子どもに対し虐待や体罰を与える人間が居ます。 それを放置しないためにも、周りの色々な機関や地域などが、「子どもの見守り、気づき、保護」という仕組みをより発展させることが大切です。
秋元克広 (無所属)	子どもの虐待防止に向け、第二児童相談所整備や専門職員増員など児童相談所機能の強化のほか、気づきの感度と技術・知識を持つ専門家集団の育成、関係機関・部局間の連携・協働の強化が重要と考えます。 また、体罰防止に向けては、教職員への研修等による自覚と実践を促すとともに、校長を始めとする関係者による体罰を許さない学校風土を醸成するほか、保護者や子どもが利用できる体罰に係る相談体制の整備が必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	子どもの虐待と体罰は、子どもの人権を踏みにじる行為であり、厳罰に処されるべきですが、行為者を処罰すれば済む問題ではありません。社会から孤立して相談相

	手もない親の子に対する虐待を抑止するため、子どものみならず子育て世代の相談体制をも整備し、児童相談所の増設と職員の増員が急務です。また、教育現場での体罰を抑止するためには、教員に対する指導・研修の強化にとどまらず、教員の定数増と労働条件の改善をはじめ、部活動指導者を含む教育人材への投資が必要不可欠と考えます。
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈いじめ自死〉

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	<p>家庭の貧困や容姿、性格などによりいじめ、そしてそれに伴う自死という問題は避けられません。</p> <p>いじめをする側もされる側も、常に何らかの原因が潜んでいるわけで、その課題を究明することが第一であり、そのためにも教育現場や家庭、そして地域住民などが一丸となり、子ども達の行動にアンテナを張り巡らせることが大事です。特にいじめを受けている子どものケアについては、気軽に悩みなどを聞ける体制の強化が必要です。</p>
秋元克広 (無所属)	<p>いじめの芽を見逃さないよう、学校内のいじめ対策組織を中心とする対応はもちろんのこと、24 時間相談窓口の設置やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、子どもの権利救済機関による相談受付など、こどもが相談しやすい環境整備も必要と考えます。</p> <p>また、いじめは人権侵害行為であり、いじめ防止対策推進法に基づき、学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、社会総がかりでいじめの未然防止、早期発見、対応に取り組み、子どもたちが安全に、かつ安心して学ぶことができる教育環境をつくる必要と考えます。</p>
木幡秀男 (無所属)	<p>いじめは子どもの人権侵害そのものであり、その究極の結果であるいじめ自死をなくすことは喫緊の課題です。いじめの被害に遭っている子どもはもちろん、いじめ側の集団から抜け出せず困っている子どもも安心して相談できる窓口（LINE相談など）の整備、とりわけ、札幌市が子どもの権利条例制定を踏まえて設置した「子どもアシストセンター」の相談員体制の拡充、周知度のアップが必要であると考えます。</p> <p>また、不幸にしていじめ自死の事案が発生したときは、学校任せにするのではなく、市長のイニシアチブで第三者委員会による迅速・公平な調査を実施し、その原因を究明して再発防止につなげる必要であると考えます。</p>

〈不登校〉

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	<p>子どもが不登校に陥る原因は様々な要素があると思いますが、それを放置することが一番悪いことであり、やはり教師や家族はもとより地域住民などからの声かけや関係機関への通報を躊躇しない世の中に変えていく必要があります。また、不登校に陥った子どもを救済するような画期的な教育制度を作ることも検討すべきです。</p>

秋元克広 (無所属)	全ての子どもにとって魅力ある学校づくりに取り組むとともに、不登校児童生徒が、主体的に社会的自立に向かうよう、心身の様子を見守りつつ、不登校のきっかけや継続理由に応じて、その環境づくりのために、精神的な負担とならない適切な支援や働き掛けを行うことが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	不登校にも様々な原因があり得るので、登校の再開を至上命題とせず、個々の子どもの状況に応じて、フリースクールなどの民間施設を含めた教育の機会を保障することが必要不可欠です。併せて、不登校になった子どもやその親が安心して相談できる窓口（LINE 相談など）の整備を進める必要があると考えます。

(2) 子どもの権利侵害に対して、札幌市では子どもの権利救済機関（子どもアシストセンター）*1があり、兵庫県川西市では子どもの人権オンブズパーソン*2が第三者専門機関を設けて救済する制度があり、福岡県福岡市では子どもアドボガシーセンター福岡*3に設けられた第三者機関による子どもの声に基づく「最善の利益」の代弁活動が2024年度から制度化されます。こうした子どもの権利擁護、最善の利益を確実に保障するしくみを道内各市町村で整備することについて、お考えをお聞かせください。

- ①子ども一人ひとりの権利を擁護し、最善の利益を確実に保障するしくみを整備すべき。
- ②そうしたしくみは道内各市町村が主体的に取り組む課題であって、全道的一律の必要はない。
- ③どちらともいえない

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	道内においては各自治体に任せるのではなく、やはり北海道が一定の見解を打ち出し、道内一律の方向性を示すことが肝要であると思います。
秋元克広 (無所属)	①	札幌市においては、権利侵害から子どもを救済するため、子どもの権利条例に基づき、「子どもの権利救済機関」を設置しています。
木幡秀男 (無所属)	①	市町村ごとに子どもの権利救済機関が設置されることが望ましいことは言うまでもありませんが、地域間格差が生じることは望ましくないので、まずは北海道に対し、振興局単位など広域を管轄する子どもの権利救済機関を設置することが求めていく必要があると考えます。 また、「子どもアシストセンター」は、救済委員2人、調査員3人、相談員7人体制ですが、15歳未満の子ども人口が21万人を超える札幌市にふさわしい規模といえるかどうか検証の上、人員の拡充や子ども世代への周知度のアップを図ってまいりたいと存じます。

*1 https://www.city.sapporo.jp/kodomo/assist/what_assist.html

*2 https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/kurashi/shimin/jinken/kdm_onbs/index.html

*3 <https://cac-fukuoka.org/>

5. 岸田首相は「異次元の少子化対策」を打ち出していますが、少子化の最大の原因は教育費の負担が大きいことへの不安であると指摘されています。現在行われている「幼児教育・保育の無償化」「小中学生への就学援助」「高校生への修学支援金・奨学給付金」「大学・専門学校の給付型奨学金」などの制度は、所得制限が設けられている場合が多く、抜本的な対策としては十分とは言えません。

(1) 少子化対策として「教育の無償化」を明確に位置づけ現行制度から所得制限を撤廃し、給食費も無料とすべきと考えますが、いかがでしょうか。

①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	私は、奨学金を給付型(補助金化)のものを作り、給食費についても所得制限無く無償化することを公約として掲げています。
秋元克広 (無所属)	③	教育の無償化については、基本的には国レベルで議論を進めていくべきものと考えており、所得制限の撤廃等については慎重に検討する必要があると考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	子どもの貧困に関する項で述べたとおり、小・中学校の学校給食の無償化や就学援助の適用範囲の拡張などの施策が必要であり、高校無償化(高等学校等就学支援金制度)の所得制限も撤廃されるべきです。札幌市として国に対する働きかけを進めるとともに、札幌市奨学金や特別奨学金の給付額や給付対象を大幅に拡大するなど、札幌市独自の施策を進める必要があると考えます。

(2) また、特に家庭にとって負担の大きい、制服やジャージ、リコーダー、上靴、スキーウェアなど体育授業の経費、交通費などのいわゆる「かくれ教育費」や大学や専門学校の入学金・授業料の無償化にも踏み出すべきと考えますが、いかがでしょうか。

①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	③	スキー道具を学校側で生徒数分を揃えたり、新入学児童のランドセルなどの経費を行政が一定の負担をすることには賛同しますが、大学や専門学校などの無償化については、まだまだ議論の余地があると思います。
秋元克広 (無所属)	③	経済的な理由で教育を十分に受けることができないなど、生まれた環境によって子どもたちの将来が左右されることはあってはならず、どの地域に住んでいても、一定水準の支援を受けられることが重要と考えます。少子化の要因の一つとされる家庭の教育費負担についても、国や社会全体で支援していくことが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	いわゆる「隠れ教育費」や大学・専門学校の学費についても無償化を図ることは、子どもの貧困対策、「貧困の連鎖」を防止する上でも重要なことと考えます。とくに公立・私立を問わず高校生へのタブレットの現物支給により、生徒と保護者の負担軽減を図る必要があります。 また、わが国の大学の学費は世界一高いとも言われており、まずは国費による助成を増額して学費負担の軽減を図るよう、国に対する働きかけをするとともに、市立大学については札幌市が独自に学費軽減を図るべきと考えます。

(3) 上記のことについて、地方自治体として独自でもとりくむことについてどう思いますか。

①その通りだと思う。 ②現行制度が望ましい。 ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント

高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	私は、公約としてランドセルの購入費補助を打ち出していますし、スキー道具や教材等の家庭負担につながるものは、その軽減に向けて取り組んでいきたいと思っています。
秋元克広 (無所属)	③	経済的な理由で教育を十分に受けることができないなど、生まれた環境によって子どもたちの将来が左右されることはあってはならず、どの地域に住んでいても、一定水準の支援を受けられることが重要と考えます。少子化の要因の一つとされる家庭の教育費負担についても、国や社会全体で支援していくことが必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	上記(2)で述べたように、札幌市独自にできることを進めるべきです。地域間格差が生じることは望ましくないかも知れませんが、道内最大の200万都市札幌が率先して、教育の実質無償化に向けてできることをやるのが、北海道や、道内の他の市町村にも波及する効果があると考えます。

6. (1) 子ども(18歳まで)の医療費の「無料化」について、自治体独自の施策もいろいろとすすめられていますが、どう思いますか。

- ① 行うべきである。少なくともただちに、中学3年生までは無料化にするべきである。
- ② 現行程度を維持すべきである。
- ③ どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	子どもの医療費については、世帯の所得に関係無く無料にすべきであり、私は今回の公約で高校生までの無償化を掲げています。
秋元克広 (無所属)	③	市町村によって子ども医療費助成の内容に差が生じている状況は好ましいものではなく、あくまでも国が全国一律で実施すべきものと考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	札幌市では、小学校卒業までは通院・入院医療費のほぼ全額が、中学校卒業までは入院医療費の一部が助成対象となりますが、これを拡充して中学校卒業まで無償化することは急務です。さらに、助成対象を18歳まで拡充することが必要と考えます。前項でも述べたとおり、地域間格差を理由に札幌市がこうした取り組みをサボタージュすることは許されません。

(2) また、学校トイレに生理用品の設置が全国の自治体で実現してきています。トイレに常備することについてどう思いますか。

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	基本的に学校トイレへの生理用品の備え付けは必要と考えますが、盗難や大量に自宅に持ち帰るなどの防止策は講じる必要があると思います。

秋元克広 (無所属)	学校における生理用品の配布について、子どもに対する正しい情報の提供や不安等への相談対応を行う機会を自治体として確保することが重要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	新型コロナウイルス感染症の急拡大後、「生理の貧困」がクローズアップされ、令和4年2月に厚生労働省が発表した調査結果によれば、生理用品が購入できないことによる身体的・精神的な健康状態、社会生活への影響が明らかとなりました。子どもの貧困対策の上でも、学校における生理用品の無償配布は必要不可欠であり、そのための予算は学校任せにせず札幌市の責任で確保すべきと考えます。

7. 少子化による子ども減少によって全道各地の自治体で、学校統廃合が、全国一の速さ（廃校数）で進んでいます。同時に小中学校では義務教育学校の設置が進み、高校では学級削減や統廃合が行われています。このことについてあなたの考えとして近いものを全て選んでください。

- ①地域の活性化も含めて、地域の学校をなくすことには反対である。
- ②少人数学級の利点を生かし、統廃合や学級削減はせずに学校を存続させるべきである。
- ③ある程度の学校・学級規模は必要であり、統廃合や学級削減はやむを得ない。
- ④道の財政を考えたときには、統廃合や学級削減を進めるべきである。
- ⑤コンパクトシティー化のためにどんどん統廃合を進めるべきである。
- ⑥義務教育学校の設置や、学校統廃合では子どもや住民の声を反映することが必須である。
- ⑦その他

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	①	札幌市では、公共投資による経費の費用対効果にばかり目を向け、学校の統廃合のみならず、学校と他の施設との合築を進めていますが、地域住民にとっては、何らかの公共機関の施設が身近にあることが安心・安全なまちづくりとして期待されているわけです。 したがって、財政の論理だけで進める学校の統廃合には当然反対です。
秋元克広 (無所属)	⑦	学校の小規模化により生じる課題を解消し、子どもたちの教育環境を整えるために市立小学校・中学校の規模を適正化していく取組は必要と考えます。
木幡秀男 (無所属)	① ② ⑥	札幌市が推進する「学校規模適正化」は、当事者合意のないまま画一的・機械的に小中学校の統廃合や学区再編を強行しようとするものであり、少人数学級を目指す動きにも逆行するものですから、断じて反対します。

8. 憲法・平和にかかわることについて

(1) 国連憲章やユネスコ憲章に照らしても、また、平和憲法をもつ国としても、最も大切なことは防衛力の増強ではなく、「平和の準備をする」ことだと思いますがどのようにお考えですか。

- ①防衛力強化よりも外交力を活かし平和の準備をすることが大切である。
- ②平和を守るためには防衛力を一層強める必要がある。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	③	現在のロシアとウクライナの戦争、中国の台湾侵攻計画、北朝鮮の脅威などを考慮した場合、何が正解なのか自分でもよく分からないところです。

秋元克広 (無所属)	③	争いのない平和な世界を築いていくためには、国家間の信頼関係が重要であり、まずはそのための努力が必要です。防衛力の強化に向けては、そのような前提に立ったうえで、国民の間でしっかりと議論されるべきものと考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	岸田政権が強行する「安保三文書改定」と防衛費の倍増によって、わが国は戦争放棄をうたう憲法第9条の改定なきまま、敵基地攻撃能力を持つ“戦争をする国”へと変貌しようとしています。当分の間国政選挙が予定されないため、今回の統一地方選は、こうした岸田自公政権に国民の審判を下す絶好の機会です。同時に、こうした政権に対して何一つ物を言わない現市長の姿勢も問われるべきと考えます。

(2) 防衛力強化のために予算の大幅増額や大幅増税を行うこと、専守防衛に疑問を残す「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を持つことについて、どのように思いますか。

- ①憲法違反の懸念が拭えず、増税についても問題がある。
- ②憲法の容認することであり、安全保障の厳しさを考えれば問題がない。
- ③どちらともいえない。

立候補予定者・政党	回答	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	③	前問でお答えしたとおり、自分でも判断に迷うところではありますが、単に軍需産業を利する兵器の購入やそれに伴う増税には疑問を感じます。
秋元克広 (無所属)	③	国の安全保障政策や、その財源の在り方については、何より国民の理解が得られることが重要です。憲法の理念を尊重しつつ、国会において十分な説明と議論を尽くしていただきたいと考えます。
木幡秀男 (無所属)	①	わが国の自衛隊が、米軍と一体となって敵基地攻撃能力を具備することは、これまでの自公政権が曲りなりにも国是として維持してきた「専守防衛」の立場を捨て去るもので、安倍政権でさえ手を付けなかった暴挙です。5年間で43兆円もの大軍拡予算を確保するためには、増税か赤字国債発行か、いずれにせよ国民にツケを回そうとするもので、断じて許されません。

(3) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、多くの子どもたち・弱者に多大な犠牲をもたらしています。子どもたちの健やかな成長発達は、「平和」あってのことです。いまほど平和的な解決を求められている時はないと考えますが、そのためにどうするべきだと思いますか。お考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	ロシア、ウクライナの戦禍により、多くの子どもや一般市民、また戦場に駆り出される若い命が犠牲になっており、早くこの戦争を終結させなければなりません。そのためには米国と中国という軍事大国が仲介、調停に入り、戦争当事者国の立場や矜持を崩さないように、話し合いによる平和的解決に踏み出すべきだと思います。

秋元克広 (無所属)	世界平和の実現のためには、多くの国が、平和の尊さについて共有しながら、相互理解を一層深め、信頼関係をはぐくむことが重要です。札幌市では「札幌市平和都市宣言」に基づき、核兵器の廃絶と世界平和の実現に向けて、さまざまな普及啓発の取組を進めてきました。
木幡秀男 (無所属)	札幌市が平和都市宣言（平成4年3月）をしてから31年が経ちましたが、現市長になってからの8年間、果たしてどれだけの取組みがされたのかが問われます。さらに、札幌市は自衛隊に対し、18歳と22歳の若者の住民基本台帳を閲覧させ、さらには写しを提供していることは、宣言の趣旨にも反するものであり、絶対に許されません。他の宣言都市と共同で、政府に対し核兵器禁止条約への署名と批准を求めるなど、宣言都市にふさわしい取組が必要と考えます。

9. 最後に、日本の教育にとって、いま何が一番必要だと思いますか。200字程度で、お考えをお聞かせください。

立候補予定者・政党	考え・コメント
高野かおる (市民政党さっぽろ)	OECD加盟国の教育予算が示すとおり、とにかく日本は他国に比べ、子どもの教育に予算をかけていません。 そのことが、子どもの貧困や虐待、いじめ、自死など、あらゆる問題の発生につながっています。 少子高齢化の世の中にあって、正に子どもは日本国の「宝」です。 その子ども達に国はもとより地方公共団体は、より多くの予算を振り向けるべきであり、それ無くして国や地方自治体の発展は有りえません。 日本の人口減少をただ傍観するのではなく、それを増やすためのあらゆる努力を国策として進めるべきです。 そのためには、子どもをはじめ若い世代への投資が最優先であり、喫緊の課題であると捉えています。
秋元克広 (無所属)	子ども一人ひとりが持つ可能性は無限です。その可能性を引き出し、最大限に伸ばしていくために、すべての子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりを行い、そして、教育を推進していくことが必要と考えます。 そこで、学習や文化活動、スポーツを始めとした多様な学びを支え、自ら学び、自ら課題を解決する力を培い、豊かな心と健やかな身体を育む教育を進め、子どもたち自身の中にある「生きる力」を育んでいきたいと考えています。 また、「まちづくりの原点は人づくりである」という考えのもと、全ての子どもが互いを尊重し合いながら、安心して学び育つことができる教育環境を整えていきたいと考えています。
木幡秀男 (無所属)	わが国は、「教育勅語」をはじめ、教育を戦争遂行のために悪用してきたことへの反省の下、二度と過ちを繰り返さないという決意をこめて、新しい憲法に続けて教育基本法が制定されました。その第1条には、「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」と、教育の目的を高らかにうたっていました。 平成18年、当時の小泉自公政権の下で、この第1条を含む教育基本法の改悪が強

	<p>行されてしまいましたが、私は、旧法第1条のこの条文にこそ、子どもの教育にとってもっとも大切なことが盛り込まれていると思います。</p>
--	------------------------------------------------------------------------